

(報告第 1 号)

松本市国民健康保険特別会計の財政状況について

1 趣旨

国民健康保険特別会計の財政状況について報告するものです。

2 これまでの経過

- ・ 平成 21 年 6 月に、保険税の引き上げ(改定率 5.79%)と、23 年度までの 3 年間、一般会計からの特例繰入を決定(2 億 5,000 万円/年)
- ・ 平成 22 年 6 月に、保険税の引き上げ(改定率 8.04%)と、23 年度までの 2 年間、一般会計からの特例繰入を決定(5 億 2,000 万円/年)
- ・ 平成 25 年度決算では 4 億 4,275 万円の黒字となるとともに、基金残高は 9 億 7,087 万円となっています。

3 平成 26 年度の状況(平成 26 年度 2 月補正予算)

(1) 歳入

ア 保険税

被保険者数の減少と景気動向等による収納率の低下により、当初予算を 2 億 859 万円下回る見込みです。

イ 療養給付費交付金

退職被保険者にかかる保険給付費の減に伴い、当初予算を 2 億 5,395 万円下回る見込みです(過年度分を除く。)

ウ 繰入金

平成 26 年度制度改正により、保険税の軽減対象世帯が増加したことから、財政安定化支援事業繰入金が大幅に増加し、一般会計繰入金は 9,699 万円増となる見込みです。

エ 繰越金

平成 25 年度決算額に基づき、当初予算を 8,727 万円上回ります。

(2) 歳出

ア 保険給付費

保険給付費は 2 億 4,233 万円の減と見込んでいます。内訳は、一般被保険者分が 7,356 万円の増、退職被保険者分が 3 億 1,589 万円の減となります。

イ 諸支出金

平成 25 年度の療養給付費国庫負担金が過交付だったことから、25 年度の保険給付費等の実績に基づき国庫への返還金 1 億 7,972 万円を追加しています。

(3) 収支

保険税が減収となる反面、財政安定化支援事業繰入金が増加し、共同事業の収支が良くなる見込みであること等により、会計収支は改善する見通しです。

当初予算で収支不足を補てんするため計上していた基金繰入金は 3,928 万円の減額を見込み、1 億 6,689 万円となる見通しです。

4 平成 27 年度の見通し(平成 27 年度当初予算)

(1) 歳入

ア 保険税

平成 27 年度の制度改正として、保険税の賦課限度額の引上げ及び低所得者に係る保険税軽減の拡充が行われます。

平成 26 年度当初予算に比べ 5,486 万円の増となっています。

イ 共同事業交付金

市町村国保間の保険税の平準化・財政の安定化を図るため、保険財政共同安定化事業として「レセプト 1 件 30 万円以上」の医療費を全県で共同化していましたが、財政運営の都道府県単位化を推進するため、平成 27 年度からは「全ての医療費」が対象となります。

交付金・拠出金とも規模が拡大し、保険財政共同安定化事業交付金は 33 億 292 万円の増となっています。

ウ 繰入金

保険税軽減の対象となる被保険者数に応じた保険者への財政支援が拡充され、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)が 2 億 808 万円増加しています。

また、平成 26 年度制度改正により、保険税軽減世帯数が増加したことから、財政安定化支援事業繰入金が 1 億 7,047 万円増加しています。

(2) 歳出

ア 保険給付費

直近 1 年間の 1 人当り保険給付費見込額を算出し、医療費の過去 3 年の平均伸び率と被保険者数を乗じて推計しました。

平成 26 年度当初予算に比べ、3 億 2,165 万円、1.84%の増と見込んでいます。内訳は、一般被保険者分 6 億 8,121 万円、4.23%の増、退職被保険者分 3 億 5,956 万円、25.79%の減となります。

イ 介護納付金

介護報酬改定の影響等により、1 億 2,459 万円の減となります。

ウ 共同事業拠出金

共同事業交付金で説明した制度改正により、保険財政共同安定化事業拠出金が 32 億 6,471 万円増となっています。

(3) 収支

保険給付費は増加しつつも、社会保障と税の一体改革の 1 つである保険者支援制度の拡充等により一般会計繰入金が増加することで、平成 26 年度に比べ単年度収支は改善していますが、依然として赤字の状況です。

また、平成 27 年度は前年度繰越金が見込めないことから、会計収支の赤字幅は拡大し、基金を 3 億 7,911 万円取り崩して収支均衡を図っています。

なお、平成 27 年度末の基金残高見込額は 4 億 3,744 万円です。

平成 30 年度から国民健康保険の財政運営の責任主体が都道府県となる制度改正が予定されています。それに向けて、保険者支援のための更なる公費追加等も見込まれますが、制度改正等の動向を注視しながら、財政的な対応について検討が必要です。

(詳細別表のとおり)

国民健康保険特別会計 財政状況

(単位:千円)

年度・区分 款		平成25年度	平成26年度				平成27年度		
		決算額	当初予算額	決算見込額	当初予算 差	当初予算 比	当初予算額	H26当初予算 差	H26当初予算 比
歳入	05 保険税	5,424,695	5,449,430	5,240,840	△ 208,590	-3.8%	5,504,290	54,860	1.0%
	10 使用料及び手数料	4,365	4,300	4,300	0	0.0%	4,040	△ 260	-6.0%
	15 国庫支出金	5,709,546	5,924,830	5,984,390	59,560	1.0%	6,222,280	297,450	5.0%
	20 療養給付費交付金	1,597,979	1,538,850	1,284,900	△ 253,950	-16.5%	1,165,610	△ 373,240	-24.3%
	21 前期高齢者交付金	6,556,240	6,593,460	6,591,770	△ 1,690	0.0%	6,511,290	△ 82,170	-1.2%
	22 県支出金	1,219,356	1,346,930	1,339,340	△ 7,590	-0.6%	1,411,280	64,350	4.8%
	25 共同事業交付金	2,631,087	2,741,290	2,780,260	38,970	1.4%	6,100,960	3,359,670	122.6%
	30 財産収入	6,665	5,830	6,700	870	14.9%	5,870	40	0.7%
	35 繰入金(一般会計繰入金)	988,799	1,117,950	1,214,940	96,990	8.7%	1,483,850	365,900	32.7%
	45 諸収入	52,944	53,990	73,480	19,490	36.1%	85,230	31,240	57.9%
	歳入合計 A		24,191,676	24,776,860	24,520,920	△ 255,940	-1.0%	28,494,700	3,717,840
歳出	05 総務費	107,946	119,080	114,180	△ 4,900	-4.1%	120,090	1,010	0.8%
	10 保険給付費	16,774,841	17,496,250	17,253,920	△ 242,330	-1.4%	17,817,900	321,650	1.8%
	12 後期高齢者支援金等	3,212,262	3,222,520	3,223,730	1,210	0.0%	3,248,640	26,120	0.8%
	13 前期高齢者納付金等	3,288	2,360	2,540	180	7.6%	1,970	△ 390	-16.5%
	15 老健拠出金	131	140	140	0	0.0%	130	△ 10	-7.1%
	17 介護納付金	1,344,529	1,384,530	1,383,090	△ 1,440	-0.1%	1,259,940	△ 124,590	-9.0%
	20 共同事業拠出金	2,577,639	2,828,100	2,755,840	△ 72,260	-2.6%	6,138,150	3,310,050	117.0%
	25 保健事業費	199,960	243,640	223,380	△ 20,260	-8.3%	245,810	2,170	0.9%
	30 積立金	6,665	5,830	6,700	870	14.9%	5,870	40	0.7%
	35 諸支出金	32,818	36,060	45,160	9,100	25.2%	35,310	△ 750	-2.1%
	99 予備費	0	0	0	0	-	0	0	-
歳出合計 B		24,260,079	25,338,510	25,008,680	△ 329,830	-1.3%	28,873,810	3,535,300	14.0%

収支	単年度収支(保険税不足額) A-B C	△ 68,403	△ 561,650	△ 487,760	73,890	-13.2%	△ 379,110	182,540	-32.5%
	前年度繰越金 D	779,628	355,480	442,750	87,270	24.5%	0	△ 355,480	皆減
	財政調整基金繰入金 E	0	206,170	166,890	△ 39,280	-19.1%	379,110	172,940	83.9%
	一般会計特例繰入金 F	0	0	0	0	-	0	0	-
	前年度精算金(療給負担金・療給交付金) G	△ 268,472	0	△ 121,880	△ 121,880	-	0	0	-
	形式収支 C+D+E+F+G H	442,750	0	0	0	-	0	0	-

※ 療養給付費負担金返還 △179,720+療養給付費交付金追加 57,840=△121,880

年度末基金残高	970,870
収支(基金反映後)	1,413,620

810,680
810,680

437,440
437,440